

# 平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月30日

会社名 アルゼ株式会社  
 コード番号 6425  
 (URL <http://www.aruze.com>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役兼最高経営責任者(CEO)  
 氏名 余語 邦彦  
 問合せ先責任者 役職名 取締役  
 氏名 堀 義人

TEL (03) 5530-3055 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月30日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	17,390	(20.1)	1,487	(-)	2,731	(-)
17年9月中間期	21,770	(39.6)	4,625	(-)	6,678	(-)
18年3月期	48,506		5,310		8,578	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,736	(-)	59	27	-	-
17年9月中間期	8,413	(-)	105	30	-	-
18年3月期	12,713		159	11	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 841百万円 17年9月中間期 2,237百万円 18年3月期 2,699百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 79,903,120株 17年9月中間期 79,903,369株 18年3月期 79,903,255株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	157,149		101,069		64.0	1,264	91	
17年9月中間期	175,045		109,243		62.4	1,367	20	
18年3月期	167,990		108,020		64.3	1,351	89	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 79,903,085株 17年9月中間期 79,903,170株 18年3月期 79,903,124株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,799		2,705		9,477		23,435	
17年9月中間期	3,438		1,359		5,708		44,237	
18年3月期	3,655		7,734		5,937		37,439	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	84,700		27,000		34,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 425円 52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9～11ページを参照してください。

## 1【企業集団の状況】

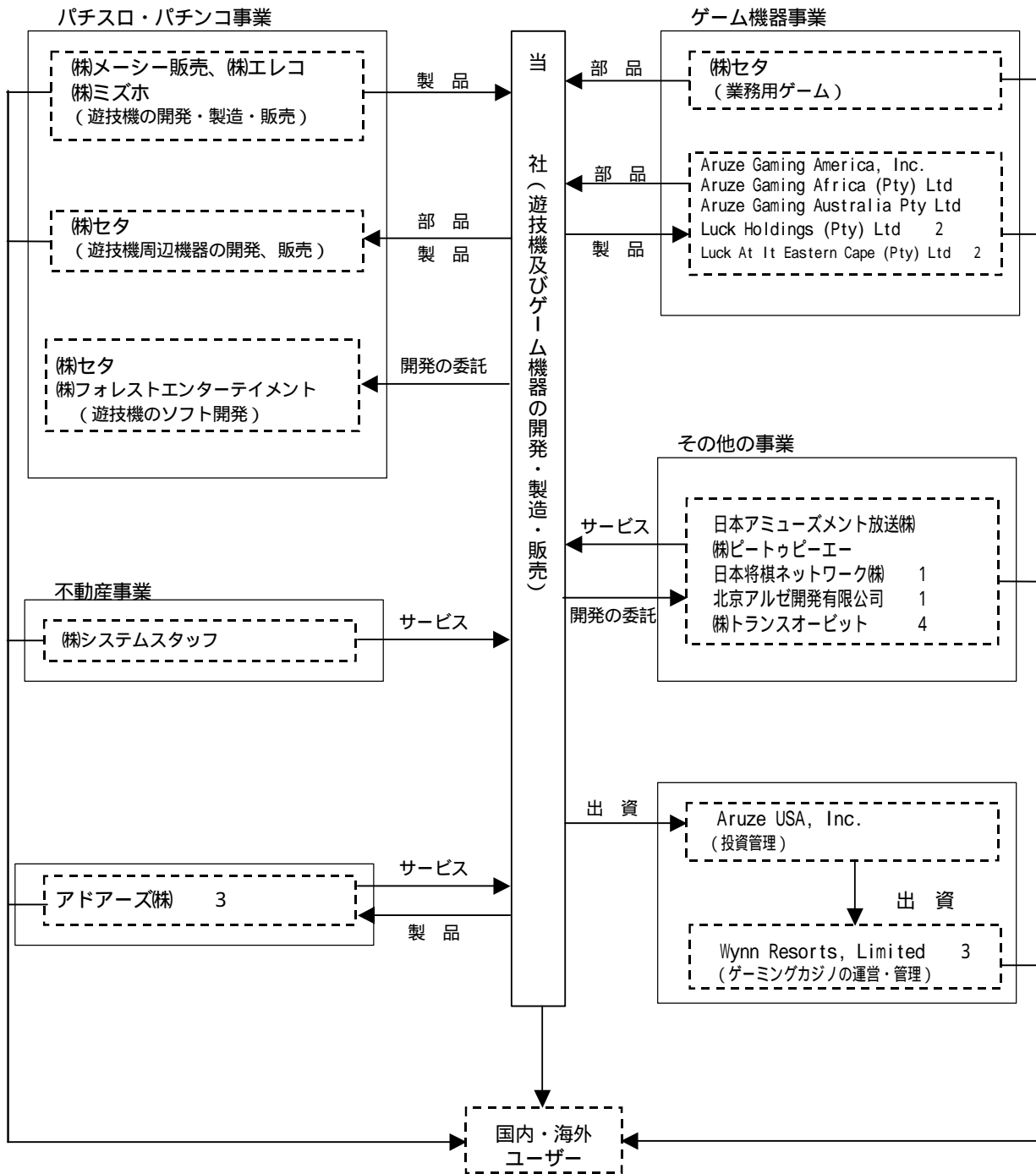
当社の企業集団は、当社及び子会社19社、関連会社2社並びに継続的に事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機及び周辺機器のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、(株)メーシー販売、(株)エレコ (株)ミズホ、(株)フォレストエンターテイメント
	遊技機の周辺機器の開発・製造・販売、レンタル	(株)セタ
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト 開発・製造・販売	当社
	業務用ゲーム機 開発・製造・販売	当社、(株)セタ Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd Aruze Gaming Australia Pty Ltd Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他の事業	米国投資管理	Aruze USA, Inc.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	北京アルゼ開発有限公司、(株)ピートゥッピーエー
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	旅行業	(株)トランスオービット
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

1. 上記のほかに連結子会社が1社、持分法適用関連会社が1社（アドアーズ(株)）、非連結子会社で持分法非適用会社が2社あります。
2. (株)セタ及びアドアーズ(株)はJASDAQ証券取引所上場銘柄であります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社 13社
- |   |                 |    |
|---|-----------------|----|
| 1 | 非連結子会社で持分法非適用会社 | 4社 |
| 2 | 非連結子会社で持分法適用会社  | 2社 |
| 3 | 関連会社で持分法適用会社    | 2社 |
| 4 | 関連当事者           | 1社 |

## 2【経営方針】

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。今後は海外に軸足を移して世界戦略を構築してまいります。

具体的には、国内におけるパチスロ・パチンコ遊技機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、市場のリーダーになるべく実績を築く事、海外カジノ市場向けゲーミング機器等について、国内同様に企画・開発・製造・販売を行うメーカーとしてグローバルに知名度の向上を目指し、中期的には全世界でその存在が認知される程度の市場シェアを獲得する事。更に、ウィンリゾート社を通じ、世界最大級のカジノホテル運営への共同事業者として連携強化を図る事。この三つの事業を中心にグローバル企業として業容拡大を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性向上が資本政策上の重要課題と認識し、より多くの投資家の方々に投資して頂き易い環境とするため、投資単位を100株としております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、高収益な企業体質を実現し、業績連動の配当支払を継続的に実施する考えです。中長期的に目指す経営目標はROE(株主資本利益率)25%以上としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い技術開発力を基盤とし、国内海外ともに遊技機での市場シェアを高めてまいります。

国内においては、まず、中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ遊技機において、トップシェア企業を目指します。そのために、コンテンツにつきましては企画力、商品力、開発力を更に強化するとともに、ハード部分につきましては省資源化・省消費電力化を更に推し進め、自然環境への配慮を怠らず、ホール様と当社グループとのパートナー関係構築を目指します。パチスロ機においては、本年1月より新レンタルシステムでの提供を開始しましたが、斬新な提案内容と圧倒的な価格競争力を今後とも保持し、他社の追随をゆるさない体制を構築いたします。

海外カジノ市場向けゲーミング機器等については、海外カジノ向けスロット機及び当社が得意とするカジノ向けマス・ゲーム機の独自開発を行い、更に中長期的には、海外カジノ向け周辺機器の開発強化を行います。これにより世界各地で事業化の動きがあるカジノリゾート向けに、カジノゲーム機および周辺機器を含んだトータルな遊技機の企画から開発・製造・販売までの一貫体制で市場のニーズに沿った製品供給体制を構築してまいります。

ウィン・リゾート社を通じた海外カジノでの共同事業者としての取り組みでは、平成17年4月にウィン・リゾート社による世界最大級のカジノホテル「ウィンラスベガス」がオープンしたのに続き、本年9月には新しいアジアの拠点、マカオでウィン・リゾート社としては第2号のカジノホテル「ウィンマカオ」がオープンいたしました。マカオのカジノ市場急拡大に象徴されるようにカジノ運営事業は今後大きな展望が見込めることから、当社グループでは、積極的に新規カジノプロジェクトに取り組んでまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中核ビジネスである「パチスロ・パチンコ事業」を強化します。「お客様を大切にする事」「機械を大切にする事」これがすべての原点であると当社は考えています。更に、当社は常に「挑戦する姿勢」を保持し、顧客の満足度向上と集客力向上に実績を残したいと考えます。そして、これら2つの課題を達成させるため、マーケティング機能を更に充実させ、市場分析により市場の変化を的確に捉え、製品企画に反映させる体制作りを継続して努めます。市場にインパクトのあるコンテンツを継続的に提供し続けることが出来る体制こそが、現在の遊技機メーカーには求められております。当上半期につきましては、パチスロ機5タイトルと、ほぼ1ヶ月に1タイトルのペースで市場に投入しており、今後も継続してまいります。

海外カジノ向けゲーミング機器の販売に関しては、平成 17 年 1 月のユニバーサル・ディストリビューティング・オブ・ネバダ社（現 Aruze Gaming America, Inc. 以下、A G アメリカ社）買収により、昨年は組織の充実に力点を置き体制作りにも努めてきました。更に昨年下半年以降は各市場に合った製品開発の為、世界の主要カジノ市場の調査を敢行致しました。当上半期は特にマカオ市場での当社プレゼンスの向上を図ってきたことと、7 月に米国ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスが承認されたことから、ラスベガス市場への再上陸を目指し、当該国の検査当局より機器の認可が獲得できるよう全力で取り組みます。

#### （「パチスロ・パチンコの企画・開発・製造・販売」における取組み）

##### マーケティング力・開発企画力・技術力の強化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。組織的開発体制を構築し、開発ツールを整備することで開発の共有化を実現し開発能力を向上させ、パチスロ・パチンコ合わせて年間 40 タイトルの開発が可能となりました。また、リアルタイムで市場データの収集に努め、更に市場に発表された各商品の分析データを基本として魅力ある商品企画に活用できる組織を確立いたしました。

また、当社グループは過去数年に亘り、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社はそれに応えられるだけのハイクオリティな 3 D C G を制作出来る技術を蓄積してまいりました。今後は更に当社商品の主力になる大型液晶機向け 3 D C G を始めとする映像制作に取り組んでまいります。

当社グループは大型液晶技術、パチスロの 12V 電源単一化による大幅省電の実現と、「クレ満ゴト」に対応したメダル検知センサー等の様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れてまいります。

##### 営業体制の強化

当社は顧客第一主義に基づき、お客様を成功店舗へと導くことが最大の使命であると考えております。

営業社員には自分で目標を設定させており、各自が責任を持って目標達成を目指し営業活動を行っております。業界で最も優れた営業の形を実現すべく、新たに構築した営業体制で、市場における大きな躍進を目指します。

営業担当者の商談情報は、リアルタイムに営業本部へ送信されています。この情報によってお客様からの声を直接全国の営業担当者に伝達しています。

営業社員教育においても、本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用いた全体研修に加え、中途入社営業社員に対しては、本社での入社前研修を行い、お客様から信頼される営業社員を育成するよう努力してまいりました。今後は更に営業研修を強化し、営業社員への店舗活性化のために必要な情報の収集と浸透・意識強化やロールプレイング等の研修を通し営業技術を向上させ、更には気遣いの出来る営業社員のレベル・質を向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

##### 製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化と 12V 電源の単一化及び製品間の部材の共通化による、大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキルの向上と生産技術力強化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点から 3 R（Reuse、Recycle、Reduce）を徹底的に推進してまいります。当社独自の I C タグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、3 R を効率的に実現してまいります。

#### （「海外カジノ機器の企画・開発・製造・販売」における取組み）

当社は、平成 17 年 1 月に A G アメリカ社を買収しその事業を継承するとともに、同社がもつ全てのライセンスを取得いたしました。本年 7 月には米国ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを取得いたしました。また、オーストラリアおよび南アフリカにおいても同様のライセンスを取得し、当社グループは、海外カジノ市場向け機器について、世界のカジノ市場の拡大に伴いマカオを始めとして、本年度中にはラスベガスでの機械認可を確保すると同時に、営業活動の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。更に、その他の国や地域においてもカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大いたします。

今後は、パチスロ製造で培った緻密なコンテンツ企画・開発力と各種の高度要素技術を集約する形で、積極的にカジノ機器を企画・開発・製造し、ラスベガスやマカオを始めとした世界中のカジノへ導入していく予定であります。

す。

販売体制につきましては、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Australia Pty Ltd、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd の海外法人 3 社体制を構築いたしております。

#### (カジノ共同経営事業者としての取組み)

当社グループは平成 12 年にカジノリゾートプロデューサーとして著名なスティーブ・ウィン氏と共同でウィン・リゾート社を設立し、カジノリゾートホテル運営事業をスタートさせ、そして、平成 17 年 4 月、ラスベガスで本社として第 1 号のカジノホテルをオープンいたしました。敷地総面積 87 万平方メートルに、地上 50 階建て客室数 2716 室、18 ホールの本格的ゴルフコースを持つラスベガスでも特筆されるホテルとなっております。

また、マカオにおいては本年 9 月にウィン・リゾート社としてはカジノホテル第 2 号となるウィンマカオが第一次オープンを迎えました。ウィンマカオは敷地総面積 6 万 5 千平方メートルに、客室数 600 室、カジノ、プール、スパ、ショッピングアーケード、多彩なレストラン、会議室等を揃えたマカオ初の本格的ラスベガススタイルのカジノホテルです。来年 3 月には拡張工事を施したグランドオープンが控えております。

当社はウィン・リゾート社の共同事業者として、今後大きく拡大が予想されるカジノ運営事業に積極的に取り組んでまいります。そのために、カジノ運営事業の全体に精通した人材の育成を進めております。

尚、上述のウィン・リゾート社 (Wynn Resorts, Limited) は NASDAQ に上場しております。

#### (特許戦略の取組み)

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願のための仕組み作りを進めてまいりました。平成 18 年 3 月期においては目標の 1,800 件を超える出願を達成いたしました。また、平成 19 年 3 月期においては 1,850 件を目標にしており、当中間期の時点では 941 件に達しております。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。尚、平成 18 年 1 月号、発明通信社発行「月刊 発明通信」により当社は平成 17 年(2005 年)日本企業の公開特許件数を元にしたランキングにて、特許公開件数「1,514 件」で第 30 位にランクされました。

#### (コンプライアンスに関する取組み)

真にコンプライアンスを実践していくためには、会社が直面する問題に対して適格な判断を下していくことが必要となります。コンプライアンスの観点から会社としての答えを出し、その答えに基づいて行動することが求められます。

今後も起こりうる問題に対して、周囲の状況等に屈することなく、コンプライアンスの観点から事態を判断し、厳格に対処してまいります。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規定第 8 条の 3 及び適時開示規則第 10 条第 3 項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、省略してまいります。

#### (9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3【経営成績及び財政状態】

#### (1) 経営成績

当業界におきましては、パチンコホールの規模による二極化の現象が継続しており、業績の好調な大型店の出店が目立つ一方で、小規模店舗の撤退が進んでおります。

パチスロ機の市場状況につきましては、平成16年7月1日の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が改正されてから既に2年が経過し、規則改正前に認可を受けた旧基準4号機もその検定期限が残り1年以下となり、各メーカーから発売される新基準5号機もタイトル数が増加してまいりました。

このような状況下、パチスロ機においては5号機を中心に販売及び設置を行ってまいりました。しかしながら、市場に設置されているパチスロ機は依然として4号機が中心であり、上半期中においても4号機の未発表機種種の発売が相次いだことから、5号機は市場での競争力を発揮することが出来ず、1タイトルあたりの販売台数を大きく伸ばすには至りませんでした。従って、当中間連結会計期間における売上高は17,390百万円(前年同期比20.1%減) 営業損失1,487百万円(前年同期 営業損失4,625百万円)、経常損失2,731百万円(前年同期 経常損失6,678百万円)となりました。なお、パチンコ機の販売は行っておりません。

また、前連結会計期間において、当社がアドアーズ(株)の株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となったため、売上高9,398百万円(前年同期実績)及び営業利益659百万円(前年同期実績)が減少しております。

これらの結果、中間純損失は4,736百万円(前年同期 中間純損失8,413百万円)となりました。

事業セグメント別の業績は以下の通りです。なお、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

#### 【パチスロ・パチンコ事業】

当中間連結会計期間におけるパチスロ事業において、平成18年8月24日付「平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)」を発表した時点では、当第2四半期以降におけるパチスロ機市場で、旧基準4号機の発売タイトルがほぼ出尽くしたことにより、新基準5号機への入替が本格化してくるかと考えておりました。

しかしながら、本年9月末の段階では依然として入替台数の大半を旧基準4号機が占め、5号機は少台数の導入にとどまりました。この結果、当中間期におけるパチスロ新規レンタル設置は計画に対し約30%にとどまり、また、ソフト交換につきましても計画に対し約43%となったことから、当初計画を大幅に下回りました。なお、当中間連結会計期間終了時点での累計レンタル設置台数は約50千台となっております。

当社はパチスロ市場が4号機から5号機へシフトしていく中、お客様の経営コスト削減に大きく寄与することが可能なレンタルシステムを構築し、前年度末の特別キャンペーン期間を経て今年度より本格的に業務を開始しました。このことにより、売上の大半がソフト及びサービス事業主体となりました。

レンタルシステムの契約期間は2年間で、パチスロ筐体はレンタルし、ソフトについては納入時の販売に加え、適宜入れ替えの販売をしております。また、本年9月末までの契約分に関しては、1年経過時にサービスパチスロソフトを一本交換できる仕組みになっておりました。

当社はこの画期的なビジネスモデルの中、ソフトの会計処理については筐体納入時に回収総金額を当期の売上に計上し、1年経過時に交換するサービスパチスロソフトの費用として5万円を当期に引当処理することがより適切であると考えておりました。つまり、売上基準を納品から、契約し集金を行った時点にするという、最も適切な帳簿管理と、売上において税法との合致性が高い会計を行うことが正しいものと考え、当社の考え方による会計処理を行うことを考えておりました。

これに対する監査法人の見解は、ソフトの売上について、2年間で2本のソフトが提供されるため、2年にわたり2分の1ずつ売上を計上するが、特別キャンペーンの値引相当額は2本目(サービスパチスロソフト)の売上から控除するのが妥当であるというものでした。

当社は監査法人と協議した結果、監査法人の見解に基づく会計処理にて当中間期の決算を行いました。従って、ソフト売上のうち1本につき10万円は2年目の売上とすることとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、15,294百万円(前年同期比65.5%増)、営業利益は3,154百万円(前年同期 営業損失1,168百万円)となりました。

なお、平成18年11月15日付にて発表いたしました「平成19年3月期中間・通期業績予想の修正に関する

お知らせ」の、2 ページ目「( 3 ) 中間期業績予想修正の理由」の文中において、<ご参考>業績への影響額(個別) で掲載した表につきましては、当社の考え方による会計処理を行った場合と監査法人の見解により会計処理を行った場合の差額を表示したものであり、当連結中間会計期間においては監査法人の見解による会計処理を採用しております。

<ご参考> 業績への影響額(個別)

(単位:百万円)

	売上高	売上原価	売上総利益	営業利益
当社の考え方による会計処理(A)	18,682	9,386	9,296	652
監査法人の見解による会計処理(B)	15,340	8,146	7,194	1,450
差額(A - B)	3,342	1,240	2,102	2,102

〔不動産事業〕

不動産事業におきましては賃料収入は安定的に推移しておりますが、当中間期は物件売却による売上がなかったため、当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は 471 百万円(前年同期比 69.7%減)、営業利益は 315 百万円(前年同期比 21.3%減)となりました。

〔ゲーム機器事業〕

国内向けメダルゲーム機器やオンラインゲーム機の販売台数が伸び悩み、売上高は計画を下回りました。

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、AGアメリカ社買収後の組織充実化に取り組み、米国ネバダ州における永久更新可能な製造ライセンスを本年 7 月に取得しましたが、機器については現在検査機関へ申請中であり、認可が下り次第、製造販売を開始することとなるため、翌年度以降海外向けゲーミング機器の販売を軌道に乗せる考えです。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるゲーム機器事業の売上高は 1,181 百万円(前年同期比 54.4%減)、営業損失は 814 百万円(前年同期 営業損失 1,156 百万円)となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業における放送事業におきましては、スカイパーフェクTVにて平成 12 年 6 月に配信を開始した「パチンコ パチスロTV!」がファンのニーズに応えるチャンネルとして確かな支持を得ており、視聴者数も約 11 万人と堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は 517 百万円(前年同期比 28.1%減)、営業損失は 114 百万円(前年同期 営業損失 341 百万円)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は 23,435 百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,799 百万円の支出(前年同期 3,438 百万円の支出)となりました。これは、主に前受金の増加による収入 6,021 百万円があったものの、税金等調整前当期純損失 4,126 百万円の発生によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,705 百万円の支出(前年同期 1,359 百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 2,135 百万円と敷金保証金差入による支出 470 百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,477 百万円の支出(前年同期 5,708 百万円の支出)となりました。これは、主に短期及び長期借入金の減少による支出 6,474 百万円及び配当金の支払による支出 1,598 百万円と社債償還による支出 1,400 百万円によるものです。



### (3) 通期の見通し

当中間連結会計期間につきましては厳しい経営実績となりましたが、通期の見通しにつきましては、下記の施策を講じることで業績の回復を図ってまいります。

#### パチスロ事業について

下半期以降のパチスロ市場は4号機が順次検定切れを迎え、来年6月末までには推定120万台ともいわれる4号機が全て5号機に入替るという状況にあります。これだけの台数を市場に供給することは、メーカー全体の生産能力を合わせても短期間では不可能であり、数ヶ月のリードタイムが必要と考えられます。加えて、今後発売される4号機のタイトルがほぼなくなり、4号機から5号機への入替が中心だった市場が、4号機から5号機への入替となってくることから、5号機への入替が本格化してくるものと考えております。

このような中、当社は5号機市場をリードし積極的に機械を発売してきた実績を持っております。平成17年10月以降はほぼ1ヶ月に1タイトルのペースで5号機を発売し、通算で14タイトルを販売してまいりました。このことにより「5号機のアルゼ」という市場での認識は定着しつつあると感じております。

今後はこれまで発売してきた5号機を更に飛躍進化させた新型5号機「ゲームパチスロ」が下半期の収益に大きく寄与するものと考えております。

「ゲームパチスロ」は、大当たりを引くまでの平均300~400ゲーム続く通常ゲームだけでなく、大当たり中にもミニゲームが発生し、プレイヤーはミニゲームの結果に応じてポイントを獲得します。獲得したポイント数が多いほど、大当たり終了後に行われるフリーゲーム(コインを減らさずに遊技できるゲーム)を長く楽しむことができ、コインを少しずつ増やしながらかつぎの大当たりを狙うことができる仕組みになっているため、プレイヤーは常に期待感を持って遊技することができます。当社はこのような新型5号機「ゲームパチスロ」を市場に投入していくことにより、常に5号機における優位性を確保しつつ販売台数を大きく伸ばしていくことができると考えております。

また、当下半年よりレンタルシステムについて、ソフト単価の引き上げを行ったことと、パチスロの部材共有化による原価の大幅低減を図ったことにより、大幅な利益率の向上が見込まれます。

11月に販売開始した「ゲームパチスロ」第1弾となる「サンダーVスペシャル」は、現在3万台を超える勢いで受注を伸ばしており、その後当期中に投入予定の機種につきましても、1タイトルあたりの販売台数拡大が見込め、高収益体制に戻りつつあります。今後は各ホール様も本格的に5号機の導入がなされますので、当社は市場シェアの30%以上を目指して、販売活動を行ってまいります。

#### パチンコ事業について

パチンコ事業につきましては、パチスロ5号機の市場シェア拡大を目指すため、当面はパチスロ販売に専念し、その結果を見極めた上で、販売拡大を行ってまいります。

#### 海外向けカジノ機器販売の拡大

海外ゲーミング機器の製造体制強化、米国ラスベガスやオーストラリア、南アフリカといった海外販売拠点の整備により組織体制が整ったことから、海外カジノ向け製品開発に本格的に取り組んでまいります。本年に入ってマカオなどの地域におけるカジノ機械の認可が取得できるようになってまいりました。

マカオのカジノではテーブルゲームが盛んになっており、パカラやポーカーなどのマスゲーム機の需要がますます高まってくるものと思われまますので、積極的な販売拡大を目指してまいります。既にウィンマカオには当社の100インチ相当の巨大液晶を搭載し、24人が同時遊技可能な大型マスゲーム機「シアターパカラ」2セットが納入されております。

更に、米国においては本年7月にネバダ州における永久更新可能なゲーミング機器製造ライセンス取得が承認されました。このことにより、ネバダ州向けのゲーミング機器を検査機関に対して順次申請を行っていき、検定承認が下り次第、製造・販売を行ってまいります。その他成長市場であるインディアンカジノへの販売も拡大していき、カジノ機器販売は来期以降における事業拡大への準備を整えてまいります。

#### ウィン・リゾーツ社を通じた海外カジノ共同事業への参画

平成17年4月28日にウィンラスベガスが開業し、本年9月にはマカオにウィンマカオがオープンいたしました。カジノ運営事業はマカオのカジノ市場急拡大に象徴されるように今後大きな展望が見込めることから、当社グループでは、ウィンリゾーツ社の共同事業者として積極的にカジノ事業に参画してまいります。

#### ウィン・リゾート社の営業権サブライセンス売却に伴う影響

当社が24.5%の株式を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社(NASDAQ: WYNN)は、平成18年3月5日、パブリッシング・アンド・ブロードキャスティング社(以下「PBL社」という)へマカオ特別行政区における営業権サブライセンスを、9億米ドル(約1,000億円)にて売却する合意書にサインしたことを発表いたしました。その後、9月11日にウィン・リゾート社の子会社、ウィン・リゾート(マカオ)がPBL社の関連会社への営業権サブライセンス売却を9億米ドル(約1,000億円)で完了したことを発表いたしました。これに伴いウィン・リゾート社が11月7日付で公表した第3四半期決算報告で、これを営業外収益として計上したため、税引後利益が約6億8千万米ドルとなっております。当社は連結上、第3四半期でこの持分割合相当額を約170億円の持分法投資利益として特別利益に計上することとなるため、当期純利益の大幅な増加が予想されます。

また、ウィン・リゾート社は11月13日にマカオでは初の取締役会を開催し、1株あたり6米ドルの特別配当を11月23日現在の株主に対して12月4日より支払うことを決議しております。これは議長であるスティーブ・ウィン氏からの提案があり、副議長である当社会長の岡田が同意し、全会一致で決議がなされました。この支払が当社100%子会社であるAruze USA, Inc.に対して実行されることによって、連結キャッシュ・フロー上は約160億円の現金収入となります。なお、この160億円については、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書に反映され、連結損益計算書には反映されません。

以上の状況や施策の効果、また、今後投入予定の強力な新製品群が業績に与える効果を総合的に勘案した結果、平成19年3月期通期の連結業績見通しは、売上高84,700百万円(前期比74.6%増)、経常利益27,000百万円(前年同期 経常損失8,578百万円)、当期純利益34,000百万円(前年同期 当期純損失12,713百万円)を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機種毎に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、市場に発売した後に撤去を指導されるなど、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### ゲーミングライセンス関係

当社グループでは、海外向けゲーミング機器の製造・販売を行うため、各国現地のゲーミング関係委員会において製造者及び販売者ライセンスを取得しておりますが、ライセンスの適格性を失った場合には、該当国への製品供給・販売が出来なくなることから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### 不動産事業

不動産事業においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向等の影響を受けやすいため、景気見通しの急速な悪化や大幅な金利の上昇等の変化があった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### **個人情報の管理**

当社グループでは、パチスロ・パチンコ及び家庭用ゲームソフト等の愛好者に向けた、会員制ホームページの運営等の中で、顧客情報のデータベース化を図っております。

この顧客情報の管理については、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいりますが、万一個人情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### **為替リスク**

当社グループは、今後、世界の各地域に向け積極的にゲーミング機器を販売する予定であり、外貨建ての販売も増加することが予想されることから、為替レートの変動によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、グループ内の海外関係子会社について各子会社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### **訴訟関係**

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいりますが、第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

尚、現在係争中の主な案件内容につきましては、連結貸借対照表関係の注記 2 偶発債務(1)訴訟事件に記載しております。

#### 4【中間連結財務諸表等】

##### (1)【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	1	44,237		23,435		37,439		
2.受取手形及び売掛 金	1,2,3	4,081		8,848		11,578		
3.たな卸資産	1	24,371		23,058		23,377		
4.繰延税金資産		6,503		2,867		2,919		
5.未収法人税等		-		-		70		
6.その他	1,2	4,025		12,340		7,916		
貸倒引当金		151		63		71		
流動資産合計		83,068	47.4	70,486	44.9	83,230	49.5	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1	19,576		10,796		10,827		
減価償却累計額		10,310	9,266	4,323	6,472	4,119	6,707	
(2)機械装置及び運 搬具	1	5,333		5,177		5,187		
減価償却累計額		2,862	2,470	3,205	1,971	3,055	2,131	
(3)レンタル資産		612		-		-		
減価償却累計額		442	170	-	-	-	-	
(4)貸与資産		-		5,009		3,506		
減価償却累計額		-	-	1,160	3,849	203	3,302	
(5)アミューズメン ト施設機器		11,763		-		-		
減価償却累計額		8,705	3,057	-	-	-	-	
(6)土地	1		16,359		14,946		15,050	
(7)その他	1	12,218		11,082		10,312		
減価償却累計額		8,913	3,305	7,863	3,218	7,677	2,635	
有形固定資産合計			34,629	19.8	30,459	19.4	29,826	17.8
2.無形固定資産								
(1)のれん			-		437		-	
(2)連結調整勘定			609		-		489	
(3)その他			1,576		776		1,069	
無形固定資産合計			2,185	1.3	1,214	0.8	1,558	0.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		44,017		47,966		49,876	
(2) 長期貸付金		322		467		443	
(3) 敷金保証金	1	8,300		1,263		806	
(4) 破産更生債権等		4,135		3,275		3,284	
(5) 繰延税金資産		353		61		81	
(6) その他	1,2	2,423		5,438		2,491	
貸倒引当金		4,524		3,549		3,710	
投資その他の資産 合計		55,027	31.4	54,923	34.9	53,273	31.7
固定資産合計		91,842	52.5	86,596	55.1	84,658	50.4
繰延資産							
1. 新株発行費		-		5		4	
2. 社債発行費		134		59		97	
繰延資産合計		134	0.1	65	0.0	101	0.1
資産合計		175,045	100.0	157,149	100.0	167,990	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,3	5,530		3,555		7,936	
2. 短期借入金	1	22,304		11,265		16,850	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	1	2,805		1,508		1,509	
4. 1年以内償還予定 の社債		2,300		2,800		2,800	
5. 未払金		1,076		1,407		1,162	
6. 未払法人税等		122		299		78	
7. 未払消費税等		110		152		87	
8. 前受レンタル料		64		-		-	
9. 前受金		-		5,853		2,355	
10. 前受収益		-		6,391		3,868	
11. 賞与引当金		364		212		212	
12. 訴訟損失引当金	2	-		1,450		-	
13. その他		1,031		704		725	
流動負債合計		35,710	20.4	35,599	22.7	37,586	22.4
固定負債							
1. 社債		10,190		7,050		8,450	
2. 長期借入金	1	13,188		10,271		11,160	
3. その他		2,061		3,158		2,467	
固定負債合計		25,439	14.5	20,479	13.0	22,077	13.1
負債合計		61,149	34.9	56,079	35.7	59,664	35.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,651	2.7	-	-	306	0.2
(資本の部)							
資本金		3,446	2.0	-	-	3,446	2.1
資本剰余金		7,503	4.3	-	-	7,503	4.5
利益剰余金		101,075	57.7	-	-	96,775	57.6
その他有価証券評価 差額金		35	0.0	-	-	42	0.0
為替換算調整勘定		979	0.6	-	-	2,090	1.2
自己株式		1,837	1.0	-	-	1,837	1.1
資本合計		109,243	62.4	-	-	108,020	64.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		175,045	100.0	-	-	167,990	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,446	2.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	7,503	4.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	90,440	57.6	-	-
4. 自己株式		-	-	1,837	1.1	-	-
株主資本合計		-	-	99,553	63.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	38	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	975	0.6	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	1,013	0.6	-	-
少数株主持分		-	-	502	0.3	-	-
純資産合計		-	-	101,069	64.3	-	-
負債純資産合計		-	-	157,149	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		21,770	100.0		17,390	100.0		48,506	100.0
売上原価			15,594	71.6		8,865	50.9		31,099	64.1
売上総利益			6,175	28.4		8,524	49.1		17,406	35.9
販売費及び一般管理 費			10,801	49.6		10,012	57.6		22,717	46.8
営業損失			4,625	21.2		1,487	8.5		5,310	10.9
営業外収益										
1. 受取利息			46		52		95			
2. 受取賃貸料			72		17		116			
3. スワップ評価益			116		-		145			
4. その他			426	661	3.0	36	105	0.5	363	720
営業外費用										
1. 支払利息		341		254		650				
2. 持分法による投資 損失		2,237		841		3,029				
3. その他		135	2,714	12.5	253	1,349	7.7	308	3,989	8.3
経常損失			6,678	30.7		2,731	15.7		8,578	17.7



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	53		42		58	
2. 投資有価証券売却 益		-		-		2,274	
3. 償却債権取立益		16		260		-	
4. 持分法による投資 利益	5	-		-		330	
5. その他		21	92	44	347	257	2,921
			0.4		2.0		6.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	96		1		178	
2. 固定資産除却損	4	85		10		187	
3. たな卸資産評価損		2,018		31		3,143	
4. 減損損失	6	1,228		-		1,818	
5. 貸倒引当金繰入		-		70		-	
6. 訴訟損失引当金繰 入		-		1,450		-	
7. その他		226	3,655	178	1,742	450	5,779
			16.7		10.0		11.9
税金等調整前中間 (当期)純損失			10,241		4,126		11,436
			47.0		23.7		23.6
法人税、住民税及 び事業税		76		303		168	
法人税等調整額		1,657	1,581	156	459	1,734	1,902
			7.3		2.6		3.9
少数株主利益又は 少数株主損失( )			246		149		625
			1.1		0.9		1.3
中間(当期)純損失			8,413		4,736		12,713
			38.6		27.2		26.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,503		7,503
資本剰余金中間期末(期末)残高			7,503		7,503
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			111,823		111,823
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社除外による剰余金増加額		62		-	
2. 連結子会社の減少に伴う剰余金増加額		-	62	62	62
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,397		2,397	
2. 中間(当期)純損失		8,413	10,810	12,713	15,110
利益剰余金中間期末(期末)残高			101,075		96,775

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,446	7,503	96,775	1,837	105,887
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,598		1,598
中間純利益又は純損失			4,736		4,736
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	6,334	0	6,334
平成18年9月30日 残高	3,446	7,503	90,440	1,837	99,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	42	2,090	2,132	306	108,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,598
中間純利益又は純損失					4,736
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3	1,115	1,118	196	922
中間連結会計期間中の変動額合計	3	1,115	1,118	196	7,256
平成18年9月30日 残高	38	975	1,013	502	101,069

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純損失		10,241	4,126	11,436
減価償却費		2,323	2,439	5,149
減損損失		1,228	253	1,818
のれん償却額		-	51	-
連結調整勘定償却額		86	-	319
投資有価証券評価損		-	1	10
投資有価証券売却益		-	-	2,274
賞与引当金の増減額		28	0	64
貸倒引当金の増減額		41	155	1,478
受取利息及び受取配当 金		48	54	98
支払利息		341	254	650
持分法による投資損失		2,237	841	2,699
有形固定資産売却損益		42	13	120
有形固定資産除却損		85	10	187
売上債権の増減額		4,312	2,685	4,377
たな卸資産の増減額		1,563	236	1,502
その他流動資産の増減 額		358	4,498	4,021
仕入債務の増減額		4,402	4,268	1,111
未払金の増減額		493	160	146
前受金の増減額		-	6,021	6,859
その他流動負債の増減 額		289	1,822	111
その他固定資産の増減 額		9	3,226	923
その他固定負債の増減 額		437	100	723
その他		108	135	210
小計		2,923	1,602	2,835

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		48	101	112
利息の支払額		357	275	653
法人税等の支払額 ( )又は還付額		205	22	278
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,438	1,799	3,655
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-	-	0
定期預金の払戻による 収入		32	-	32
有形固定資産の取得に よる支出		2,033	2,135	8,890
有形固定資産の売却に よる収入		404	201	519
無形固定資産の取得に よる支出		74	88	13
投資有価証券の取得に よる支出		4	9	12
投資有価証券の売却に よる収入		-	-	0
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る収入		-	-	240
子会社株式の取得によ る支出		-	123	-
貸付けによる支出		138	97	247
貸付金の回収による収 入		55	5	118
出資金の取得による支 出		-	0	-
出資金の返還による収 入		324	-	362
敷金保証金差入による 支出		160	470	169
敷金保証金返還による 収入		233	12	319
その他		-	-	4
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,359	2,705	7,734

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,032	5,584	6,986
長期借入れによる収入		1,300	-	1,800
長期借入金の返済によ る支出		1,628	890	3,139
社債発行による収入		2,000	-	6,895
社債償還による支出		950	1,400	2,100
配当金の支払額		2,397	1,598	2,397
株式の発行による支出		-	3	6
自己株式取得による支 出		0	0	0
その他		0	0	2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,708	9,477	5,937
現金及び現金同等物に係る 換算差額		18	22	4
現金及び現金同等物の増減 額		10,524	14,003	17,322
現金及び現金同等物の期首 残高		55,080	37,439	55,080
連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額( )		318	-	318
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		44,237	23,435	37,439

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 14社            主要な連結子会社名            (株)システムスタッフ            (株)セタ            アドアーズ(株)            Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動            国内連結子会社            ワイズテック(株)は休眠会社となり重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。            (株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーは清算終了により連結範囲から除外しております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京アルゼ開発有限公司            日本将棋ネットワーク(株)            Luck Holdings (Pty) Ltd            Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd            (連結範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2)連結子会社の異動</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京アルゼ開発有限公司            日本将棋ネットワーク(株)            Luck Holdings (Pty) Ltd            Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd            (連結範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名            (株)システムスタッフ            (株)セタ            Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動            国内連結子会社            アドアーズ(株)は株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更となりました。            ワイズテック(株)は休眠会社となり重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。            (株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーは清算終了により連結範囲から除外しております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            北京アルゼ開発有限公司            日本将棋ネットワーク(株)            その他国内 1社            (連結範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。            なお、その他国内 2社は、清算終了により減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 3社            持分法適用の非連結子会社            Luck Holdings (Pty) Ltd            Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd            持分法適用の関連会社            Wynn Resorts, Limited</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 4社            持分法適用の非連結子会社            Luck Holdings (Pty) Ltd            Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd            持分法適用の関連会社            Wynn Resorts, Limited            アドアーズ(株)</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社            持分法適用の非連結子会社            Luck Holdings (Pty) Ltd            Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd            持分法適用の関連会社            Wynn Resorts, Limited            アドアーズ(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 . 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>(異動の理由)</p> <p>Luck Holdings (Pty) Ltd 及びLuck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、当社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) Ltdが、両社株式を追加取得したことにより持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内3社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、 Aruze Gaming America, Inc.、 Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、 Aruze Gaming Australia Pty Ltdの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内2社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、 Aruze Gaming America, Inc.、 Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、 Aruze Gaming Australia Pty Ltdの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(異動の理由)</p> <p>Luck Holdings (Pty) Ltd 及びLuck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、当社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) Ltdが、両社株式を追加取得したことにより持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>アドアーズ(株)は株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク(株)、その他国内1社)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の決算期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、 Aruze Gaming America, Inc.、 Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、 Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品・製品・原材料          主として総平均法による原価法          仕掛品          主として総平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産          当社及び国内連結子会社          定率法          耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。          また、レンタル事業資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品・製品・原材料          同左          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産          当社及び国内連結子会社          同左          耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。          また、貸与資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。          なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産          商品・製品・原材料          同左          仕掛品          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産          当社及び国内連結子会社          同左          耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。          また、貸与資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。          なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。          ただし、貸与資産のうち周辺機器に係る減価償却方法を定率法より定額法に変更しておりますが、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。</p> <p>(口)無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)</p> <p>(口)社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p>	<p>海外連結子会社 同左</p> <p>(口)無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p> <p>(口)社債発行費 同左</p>	<p>海外連結子会社 同左</p> <p>(口)無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 同左</p> <p>(口)社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、海外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づき主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 完成工事高 (イ)請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 工事進行基準 (ロ)上記以外のもの 工事完成基準</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より支給対象期間を変更しており、この変更に伴い、従来の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が86百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が86百万円減少しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 完成工事高 (イ)請負額10億円以上、かつ工期一年以上もの 同左 (ロ)上記以外のもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 同左</p> <p>(9)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ)ヘッジ方針 同左  (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,228百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は100,567百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,818百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当中間連結会計期間は4百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間は36百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました特別損失の「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間は5百万円)は、金額が僅少となり、明瞭表示の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,857</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>5,092</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,944</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,931</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,125</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)訴訟事件</p> <p>平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がございました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	現金及び預金	98百万円	受取手形及び売掛金	88	たな卸資産	121	その他流動資産	13	建物及び構築物	1,654	機械装置及び運搬具	7	土地	4,857	敷金保証金	5,092	その他固定資産	9	計	11,944	短期借入金	4百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,931	長期借入金	10,190	計	12,125	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,955</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,781</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)訴訟事件</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	913百万円	土地	3,041	計	3,955	1年以内返済予定の長期借入金	612百万円	長期借入金	8,169	計	8,781	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,074</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,222</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)訴訟事件</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	939百万円	土地	3,134	計	4,074	1年以内返済予定の長期借入金	612百万円	長期借入金	8,610	計	9,222
現金及び預金	98百万円																																																					
受取手形及び売掛金	88																																																					
たな卸資産	121																																																					
その他流動資産	13																																																					
建物及び構築物	1,654																																																					
機械装置及び運搬具	7																																																					
土地	4,857																																																					
敷金保証金	5,092																																																					
その他固定資産	9																																																					
計	11,944																																																					
短期借入金	4百万円																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	1,931																																																					
長期借入金	10,190																																																					
計	12,125																																																					
建物及び構築物	913百万円																																																					
土地	3,041																																																					
計	3,955																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	612百万円																																																					
長期借入金	8,169																																																					
計	8,781																																																					
建物及び構築物	939百万円																																																					
土地	3,134																																																					
計	4,074																																																					
1年以内返済予定の長期借入金	612百万円																																																					
長期借入金	8,610																																																					
計	9,222																																																					

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p>	<p>当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が眞鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p> <p>その後、眞鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業㈱より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ㈱から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業㈱が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しましたが、当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、上告受理の申立を行っております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当中間連結会計期間において訴訟損失引当金1,450百万円を計上しております。</p>	<p>当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が眞鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。</p> <p>また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。なお、当該訴訟の結果によっては、当該債権2,074百万円と上記請求額との差額が損失となる可能性があります。</p>



前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>当社の元子会社㈱エヌ・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エヌ・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されており、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エヌ・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。</p> <p>当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱S N K プレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱S N K プレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p>	<p>同左</p>	<p>当社の元子会社㈱エヌ・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エヌ・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エヌ・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しております。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>当社が平成16年2月6日に㈱S N K ブレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱S N K ネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額3,349百万円)を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱S N K ネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、販売先38社がパチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件(請求額合計261百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、平成17年9月30日現在4社が訴訟を取下げており、中間期末時点で提訴している販売先は34社であります。また、損害賠償請求額合計は250百万円となります。</p> <p>(2)</p>	<p>当社が平成16年2月6日に㈱S N K ブレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱S N K ネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額3,349百万円)を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱S N K ネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱S N K ネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴しております。</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件(請求額合計261百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先38社のうち16社が訴訟を取下げており、中間期末時点で提訴している販売先は22社であります。また、損害賠償請求額合計は210百万円となります。</p> <p>日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。(なお、当社は平成18年6月8日付で当該訴訟の訴状の送達を受けました。)</p> <p>これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p> <p>(2)手形割引高及び裏書譲渡高  受取手形割引高 59百万円  受取手形裏書譲渡高 11,145百万円</p>	<p>同左</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件(請求額合計261百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先38社のうち16社が訴訟を取下げており、期末時点で提訴している販売先は22社であります。また、損害賠償請求額合計は210百万円となります。</p> <p>(2)</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
3 .	<p>3 . 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 920百万円 支払手形 2,429百万円</p>	3 .

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,011百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </table>	研究開発費	3,011百万円	給与手当	1,955	減価償却費	290	連結調整勘定償却	86	賞与引当金繰入額	33	土地	45百万円	建物及び構築物	7	機械装置及び運搬具	0	計	53	アミューズメント施設機器	96百万円	その他の有形固定資産	0	計	96	建物及び構築物	13百万円	レンタル資産	12	機械装置及び運搬具	0	その他の有形固定資産	58	計	85	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,970百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸与資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table>	研究開発費	2,970百万円	給与手当	1,691	減価償却費	200	のれん償却額	51	貸倒引当金繰入額	51	賞与引当金繰入額	30	土地	42百万円	工具器具備品	0	計	42	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	0	計	1	貸与資産	9百万円	工具器具備品	0	機械装置及び運搬具	0	計	10	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,477百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187</td> </tr> </table>	研究開発費	6,477百万円	給与手当	4,213	減価償却費	549	連結調整勘定償却	173	賞与引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入額	28	土地	45百万円	貸与資産	2	建物及び構築物	10	計	58	アミューズメント施設機器	178百万円	その他の有形固定資産	0	計	178	建物及び構築物	16百万円	工具器具備品	145	その他の有形固定資産	25	計	187
研究開発費	3,011百万円																																																																																																					
給与手当	1,955																																																																																																					
減価償却費	290																																																																																																					
連結調整勘定償却	86																																																																																																					
賞与引当金繰入額	33																																																																																																					
土地	45百万円																																																																																																					
建物及び構築物	7																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																					
計	53																																																																																																					
アミューズメント施設機器	96百万円																																																																																																					
その他の有形固定資産	0																																																																																																					
計	96																																																																																																					
建物及び構築物	13百万円																																																																																																					
レンタル資産	12																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																					
その他の有形固定資産	58																																																																																																					
計	85																																																																																																					
研究開発費	2,970百万円																																																																																																					
給与手当	1,691																																																																																																					
減価償却費	200																																																																																																					
のれん償却額	51																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	51																																																																																																					
賞与引当金繰入額	30																																																																																																					
土地	42百万円																																																																																																					
工具器具備品	0																																																																																																					
計	42																																																																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																																																																					
工具器具備品	0																																																																																																					
計	1																																																																																																					
貸与資産	9百万円																																																																																																					
工具器具備品	0																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0																																																																																																					
計	10																																																																																																					
研究開発費	6,477百万円																																																																																																					
給与手当	4,213																																																																																																					
減価償却費	549																																																																																																					
連結調整勘定償却	173																																																																																																					
賞与引当金繰入額	86																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	28																																																																																																					
土地	45百万円																																																																																																					
貸与資産	2																																																																																																					
建物及び構築物	10																																																																																																					
計	58																																																																																																					
アミューズメント施設機器	178百万円																																																																																																					
その他の有形固定資産	0																																																																																																					
計	178																																																																																																					
建物及び構築物	16百万円																																																																																																					
工具器具備品	145																																																																																																					
その他の有形固定資産	25																																																																																																					
計	187																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>5 .</p> <p>6 . 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 557 584 891"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地 建物他</td> <td>伊東市 伊豆市他</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗及び賃 貸用不動産</td> <td>土地 建物他</td> <td>相模原市 他</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器 事業</td> <td>機械装置 他</td> <td>米子市他</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,228百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産等については、市場価格の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(195百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>ゲーム機器事業については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	691百万円	店舗及び賃 貸用不動産	土地 建物他	相模原市 他	195百万円	ゲーム機器 事業	機械装置 他	米子市他	342百万円	合計			1,228百万円	<p>5 .</p> <p>6 .</p>	<p>5 . 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedが、過年度の損益を修正したことにより生じた損益であります。</p> <p>6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 557 1433 891"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地 建物他</td> <td>伊東市 伊豆市他</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗及び賃 貸用不動産</td> <td>土地 建物他</td> <td>相模原市 他</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器 事業</td> <td>機械装置 他</td> <td>米子市他</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,818百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産等については、将来の使用が未確定の資産及び、市場価格の著しい下落のみられる不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,060百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>店舗及び賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(416百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>ゲーム機器事業については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	1,060百万円	店舗及び賃 貸用不動産	土地 建物他	相模原市 他	416百万円	ゲーム機器 事業	機械装置 他	米子市他	342百万円	合計			1,818百万円
用途	種類	場所	減損損失																																							
遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	691百万円																																							
店舗及び賃 貸用不動産	土地 建物他	相模原市 他	195百万円																																							
ゲーム機器 事業	機械装置 他	米子市他	342百万円																																							
合計			1,228百万円																																							
用途	種類	場所	減損損失																																							
遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	1,060百万円																																							
店舗及び賃 貸用不動産	土地 建物他	相模原市 他	416百万円																																							
ゲーム機器 事業	機械装置 他	米子市他	342百万円																																							
合計			1,818百万円																																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は次のとおりです。</p> <p>&lt;遊休不動産等とゲーム機器事業&gt;</p> <p>正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p> <p>&lt;店舗及び賃貸用不動産&gt;</p> <p>主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。</p>		<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は次のとおりです。</p> <p>&lt;遊休資産等とゲーム機器事業&gt;</p> <p>正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p> <p>&lt;店舗及び賃貸用不動産&gt;</p> <p>主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算出しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	80,195	-	-	80,195
合計	80,195	-	-	80,195
自己株式				
普通株式(注)	291	0	-	291
合計	291	0	-	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成16年度新株予約権 (注)1、2	普通株式	50,000	-	-	50,000	-
	平成18年度新株予約権 (注)1、2	普通株式	49,700	-	-	49,700	-
合計		-	99,700	-	-	99,700	-

(注) 1. 上記の新株予約権は、ストック・オプションとして付与されたものであります。

2. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,598	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 44,237百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 44,237</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 23,435百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 23,435</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 37,439百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 37,439</p> <p>2. 株式の売却により連結子会社から持分法適用の関連会社になった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアドアーズ㈱は、連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。同社の連結除外時の連結上の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 10,706百万円</p> <p>固定資産 18,315</p> <p>繰延資産 47</p> <p>流動負債 10,533</p> <p>固定負債 6,287</p> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した240百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p>



(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	17	85	67
(2)その他	434	434	-
合計	452	520	67

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	82
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	36
関連会社株式	43,377

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	12	75	62
(2)その他	469	469	-
合計	481	544	62

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	48
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	61
関連会社株式	47,312

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	12	80	68
(2)その他	471	471	-
合計	484	552	68

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	48
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	36
関連会社株式	49,238

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	4,000	29	29

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストックオプション等関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業	不動産事業	アミューズメ ント施設運営 事業	ゲーム機器事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	9,234	1,525	8,138	2,179	692	21,770	-	21,770
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	26	10	411	27	485	(485)	-
計	9,243	1,552	8,148	2,591	719	22,255	(485)	21,770
営業費用	10,412	1,152	6,890	3,747	1,061	23,264	3,130	26,395
営業利益 (又は営業損失)	(1,168)	400	1,257	(1,156)	(341)	(1,009)	(3,616)	(4,625)

括弧内数値はマイナスを示す。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	パチスロ・ パチンコ事 業	不動産事業	アミューズメ ント施設運営 事業	ゲーム機器事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	15,294	444	-	1,140	511	17,390	-	17,390
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	26	-	41	6	74	(74)	-
計	15,294	471	-	1,181	517	17,465	(74)	17,390
営業費用	12,139	155	-	1,996	632	14,923	3,954	18,878
営業利益 (又は営業損失)	3,154	315	-	(814)	(114)	2,541	(4,029)	(1,487)

括弧内数値はマイナスを示す。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パチスロ・ パチンコ事 業	不動産事業	アミューズメ ント施設運営 事業	ゲーム機器事 業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	25,038	2,049	16,011	3,999	1,407	48,506	-	48,506
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	53	18	1,269	711	2,052	(2,052)	-
計	25,038	2,102	16,030	5,268	2,118	50,559	(2,052)	48,506
営業費用	22,204	1,468	14,103	7,824	2,445	48,046	5,770	53,816
営業利益 (又は営業損失)	2,834	634	1,927	(2,556)	(327)	2,513	(7,823)	(5,310)

括弧内数値はマイナスを示す。

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ(株)は、平成18年3月期末より持分法適用の関連会社に移行しております。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機(ゲームソフトを含む)
その他の事業	ビルメンテナンス、パチンコホール設計・デザイン・施工監理

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,604	4,044	7,849	企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,367円20銭 1株当たり中間純損失 105円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,264円91銭 1株当たり中間純損失 59円27銭 同左	1株当たり純資産額 1,351円89銭 1株当たり当期純損失 159円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	8,413	4,736	12,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	8,413	4,736	12,713
期中平均株式数(千株)	79,903	79,903	79,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (500個) 普通株式 50,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (497個) 普通株式 49,700株	同左      同左	同左      同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>1. 当社は日本電動式遊技機特許株式会社との間におけるパテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき、同社に対し、当社の保有特許に関する平成10年度分の特許実施料から、当社及び子会社が同社に対して負担する特許実施料債務と相殺した金額を控除した残額金321百万円の支払を求めて、平成18年5月31日付で訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 日本電動式遊技機特許株式会社は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として金約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。(なお、当社は平成18年6月8日付で当該訴訟の訴状の送達を受けました。)これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、応訴の準備をしております。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 5【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
パチスロ・パチンコ事業	8,780	15,148	29,718
不動産事業	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-
ゲーム機器事業	2,515	1,401	3,730
その他の事業	39	1,094	49
合計	11,335	17,645	33,497

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パチスロ・パチンコ事業	8,183	985	19,133	11,987	26,102	5,283
不動産事業	-	-	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-	-	-
ゲーム機器事業	2,160	408	502	90	3,674	24
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合計	10,344	1,394	19,636	12,078	29,777	5,307

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
パチスロ・パチンコ事業	9,234	15,294	25,038
不動産事業	1,525	444	2,049
アミューズメント施設運営事業	8,138	-	16,011
ゲーム機器事業	2,179	1,140	3,999
その他の事業	692	511	1,407
合計	21,770	17,390	48,506

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月30日

会社名 アルゼ株式会社  
 コード番号 6425  
 (URL <http://www.aruze.com>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役兼最高経営責任者(CEO)  
 氏名 余語 邦彦  
 問合せ先責任者役職名 取締役  
 氏名 堀 義人

TEL(03)5530-3055(代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,340	(36.1)	1,450	(-)	1,590	(-)
17年9月中間期	11,273	(53.4)	4,891	(-)	4,969	(-)
18年3月期	29,165		5,613		5,805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,000	(-)	37	55
17年9月中間期	9,153	(-)	114	56
18年3月期	13,891		173	86

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 79,903,120株 17年9月中間期 79,903,369株 18年3月期 79,903,255株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	166,540	113,959	68.4	1,426	22
17年9月中間期	169,243	123,290	72.8	1,543	00
18年3月期	173,286	118,560	68.4	1,483	81

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 79,903,085株 17年9月中間期 79,903,170株 18年3月期 79,903,124株

期末自己株式数 18年9月中間期 291,915株 17年9月中間期 291,830株 18年3月期 291,876株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	30,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 250円 30銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間配当	期末	年間
18年3月期		20.00	20.00
19年3月期(実績)			50.00
19年3月期(予想)		50.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9~11ページを参照してください。



【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		38,908		21,710		36,050	
2.受取手形	2,5	1,953		3,071		6,218	
3.売掛金		1,510		5,395		4,472	
4.たな卸資産		20,742		21,092		20,585	
5.繰延税金資産		6,435		2,810		2,810	
6.追徴税額未決算勘定	2	1,998		1,998		1,998	
7.その他	3,4,5	4,885		13,671		9,165	
貸倒引当金		1,333		1,171		1,187	
流動資産合計			75,102 44.4		68,580 41.2		80,113 46.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		3,442		3,197		3,323	
(2)機械及び装置		2,281		1,839		1,975	
(3)土地		6,251		6,251		6,251	
(4)その他		3,083		7,841		5,938	
計		15,059		19,129		17,489	
2.無形固定資産		947		753		864	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		65,605		62,380		61,790	
(2)長期貸付金		10,756		10,192		10,420	
(3)破産更生債権等		1,024		3,103		3,072	
(4)繰延税金資産		198		118		116	
(5)その他	5	1,909		5,718		2,931	
貸倒引当金		1,441		3,492		3,605	
計		78,052		78,020		74,724	
固定資産合計			94,058 55.6		97,904 58.8		93,079 53.7
繰延資産		82	0.0	56	0.0	93	0.1
資産合計			169,243 100.0		166,540 100.0		173,286 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	5	2,968		2,036		3,897	
2. 買掛金		712		1,042		3,042	
3. 短期借入金		16,600		10,250		15,750	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,408		1,408		1,408	
5. 1年以内償還予定 の社債		1,700		2,700		2,700	
6. 未払法人税等		32		31		56	
7. 賞与引当金		221		175		188	
8. 債務保証損失引当 金		2,074		-		-	
9. 訴訟損失引当金	3	-		1,450		-	
10. その他		1,068		15,165		7,741	
流動負債合計		26,784	15.9	34,259	20.6	34,784	20.1
固定負債							
1. 社債		6,950		6,750		8,100	
2. 長期借入金		11,755		10,146		10,985	
3. 預り保証金		463		1,425		855	
固定負債合計		19,168	11.3	18,321	11.0	19,940	11.5
負債合計		45,953	27.2	52,581	31.6	54,725	31.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,503		-		7,503	
資本剰余金合計		7,503	4.4	-	-	7,503	4.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		861		-		861	
2. 任意積立金		115,089		-		115,089	
3. 中間(当期)未処理 損失		1,801		-		6,539	
利益剰余金合計		114,149	67.4	-	-	109,411	63.2
その他有価証券評価 差額金		27	0.0	-	-	36	0.0
自己株式		1,837	1.0	-	-	1,837	1.1
資本合計		123,290	72.8	-	-	118,560	68.4
負債資本合計		169,243	100.0	-	-	173,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,446	2.1	-	-
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		-	-	7,503		-	
資本剰余金合計		-	-	7,503	4.5	-	-
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		-	-	861		-	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	31		-	
別途積立金		-	-	105,921		-	
繰越利益剰余金		-	-	2,000		-	
利益剰余金合計		-	-	104,813	62.9	-	-
4 自己株式		-	-	1,837	1.1	-	-
株主資本合計		-	-	113,926	68.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	33	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	33	0.0	-	-
純資産合計		-	-	113,959	68.4	-	-
負債純資産合計		-	-	166,540	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,273	100.0		15,340	100.0		29,165	100.0
売上原価			7,246	64.3		8,158	53.2		15,522	53.2
売上総利益			4,026	35.7		7,181	46.8		13,643	46.8
販売費及び一般管理 費			8,918	79.1		8,632	56.2		19,257	66.0
営業損失			4,891	43.4		1,450	9.4		5,613	19.2
営業外収益	1		172	1.5		237	1.5		335	1.1
営業外費用	2		250	2.2		376	2.5		526	1.8
経常損失			4,969	44.1		1,590	10.4		5,805	19.9
特別利益	3		17	0.2		260	1.7		2,209	7.6
特別損失	4,5		4,418	39.2		1,644	10.7		6,787	23.3
税引前中間(当期) 純損失			9,370	83.1		2,974	19.4		10,382	35.6
法人税、住民税及 び事業税		21			25			45		
法人税等調整額		238	216	1.9	-	25	0.1	3,463	3,508	12.0
中間(当期)純損失			9,153	81.2		3,000	19.5		13,891	47.6
前期繰越利益			7,352			-			7,352	
中間(当期)未処理 損失			1,801			-			6,539	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,446	7,503	7,503	861	115,040	49	6,539	109,411	1,837	118,524
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							1,598	1,598		1,598
利益処分による別途積立金取崩					9,118		9,118	-		-
特別償却準備金取崩						18	18	-		-
中間純利益又は純損失							3,000	3,000		3,000
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	9,118	18	4,538	4,598	0	4,598
平成18年9月30日 残高	3,446	7,503	7,503	861	105,921	31	2,000	104,813	1,837	113,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	36	36	118,560
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			1,598
利益処分による別途積立金取崩			-
特別償却準備金取崩			-
中間純利益又は純損失			3,000
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	2	4,601
平成18年9月30日 残高	33	33	113,959

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より支給対象期間変更しており、この変更に伴い、従来の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が82百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が82百万円減少しております。</p> <p>(3)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4)</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は826百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は113,959百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,171百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,709百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高 関係会社の賃借人からの差入敷 金・保証金の返還に対する保証 (株)システムスタッフ 454百万円</p> <p>(2)平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がありました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 14,981百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高 関係会社の賃借人からの差入敷 金・保証金の返還に対する保証 (株)システムスタッフ 454百万円 受取手形裏書譲渡高 11,145百万円</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 13,374百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高 関係会社の賃借人からの差入敷 金・保証金の返還に対する保証 (株)システムスタッフ 454百万円 受取手形裏書譲渡高 2,264百万円</p> <p>(2) 同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。</p>	<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が眞鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。</p> <p>また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。</p> <p>その後、眞鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業(株)より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ(株)から譲受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業(株)が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しましたが、当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、上告受理の申立を行っております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当中間会計期間において訴訟損失引当金1,450百万円を計上しております。</p>	<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業(株)より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業(株)の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ(株)が眞鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ(株)勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。</p> <p>また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ(株)から承継しました。なお、当該訴訟の結果によっては、当該債権2,074百万円と上記請求額との差額が損失となる可能性があります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) 当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されており、当社の当該保証債務の履行を求める請求についても棄却されております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額 6,791百万円)を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。</p>	<p>(2)</p>	<p>(2) 当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額6,791百万円)を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しております。</p>
<p>(3) 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて(株)S N K プレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件(請求額9,632百万円)を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、(株)S N K プレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分(請求額9,591百万円)について控訴しております。</p>	<p>(3) 同左</p>	<p>(3) 同左</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(4)当社が平成16年2月6日に㈱S N K ブレイモアの製造販売するパチスロ 機は当社保有の特許権を侵害すると して同機の製造販売を差し止める仮 処分を東京地方裁判所に申し立てた ことを当社ホームページへ記載した 行為が不法行為であるとして、同社 及び㈱S N Kネオジオは平成16年8 月26日付で大阪地方裁判所に損害賠 償請求訴訟(請求額 3,349百万円) を提起していましたが、平成17年 10月31日付の第一審判決において同 社及び㈱S N Kネオジオの請求は棄 却され、当社が勝訴しております。</p> <p>(5)平成15年6月に当社が発売したパチ スロ機「ゴールドX」においてプロ グラム上の不具合があったことに起 因して、販売先38社がパチスロ機設 置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損 害を被ったとして、平成16年8月か ら平成17年1月にかけて損害賠償請 求訴訟4件(請求額合計261百万 円)を東京地方裁判所に提起してお ります。なお、平成17年9月30日現 在4社が訴訟を取上げており、中間 期末時点で提訴している販売先は34 社であります。また、損害賠償請求 額合計は250百万円となります。</p>	<p>(4)当社が平成16年2月6日に㈱S N K ブレイモアの製造販売するパチスロ 機は当社保有の特許権を侵害すると して同機の製造販売を差し止める仮 処分を東京地方裁判所に申し立てた ことを当社ホームページへ記載した 行為が不法行為であるとして、同社 及び㈱S N Kネオジオは平成16年8 月26日付で大阪地方裁判所に損害賠 償請求訴訟(請求額3,349百万円) を提起していましたが、平成17年 10月31日付の第一審判決において同 社及び㈱S N Kネオジオの請求は棄 却され、当社が勝訴しております。 なお、同社は吸収合併した㈱S N K ネオジオの地位を継承した上で、本 判決を不服とし、平成17年11月11日 付で控訴しております。</p> <p>(5)平成15年6月に当社が発売したパチ スロ機「ゴールドX」においてプロ グラム上の不具合があったことに起 因して、パチスロ機設置場所の閉鎖 に伴う逸失利益等の損害を被ったと して、販売先38社が平成16年8月か ら平成17年1月にかけて損害賠償請 求訴訟4件(請求額合計261百万 円)を東京地方裁判所に提起してお ります。なお、上記販売先38社のう ち16社が訴訟を取上げており、中間 期末時点で提訴している販売先は22 社であります。また、損害賠償請求 額合計は210百万円となります。</p> <p>(6)日本電動式遊技機特許㈱は当社に対 して、パテントプール方式による特 許の実施許諾に関する契約に基づき 特許実施料債権を有するとして、平 成10年度から平成17年度までの特許 実施料として約3,435百万円の支払 を求めて、平成18年5月26日付で東 京地方裁判所に訴訟を提起しまし た。(なお、当社は平成18年6月8 日付で当該訴訟の訴状の送達を受け ました。) これに対して当社は、本訴状の請求 の原因には理由がないものとして応 訴しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5)平成15年6月に当社が発売したパチ スロ機「ゴールドX」においてプロ グラム上の不具合があったことに起 因して、パチスロ機設置場所の閉鎖 に伴う逸失利益等の損害を被ったと して、販売先38社が平成16年8月か ら平成17年1月にかけて損害賠償請 求訴訟4件(請求額合計261百万 円)を東京地方裁判所に提起してお ります。なお、上記販売先38社のう ち16社が訴訟を取上げており、期末 時点で提訴している販売先は22社で あります。また、損害賠償請求額合 計は210百万円となります。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.</p>	<p>4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 914百万円 支払手形 2,429百万円</p>	<p>4.</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,914百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託精算損</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>伊東市 伊豆市</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器事業</td> <td>機械装置他</td> <td>米子市他</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、地価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(484百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、ゲーム機器事業については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342百万円)として特別損失に計上しました。</p>	受取利息	99百万円	為替差益	35百万円	支払利息	147百万円	たな卸資産処分損	36百万円	社債発行費償却	27百万円	たな卸資産評価損	1,914百万円	業務委託精算損	1,364百万円	減損損失	826百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	伊東市 伊豆市	484百万円	ゲーム機器事業	機械装置他	米子市他	342百万円	合計			826百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>手形売却損</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訴訟損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	受取利息	97百万円	受取配当金	89百万円	支払利息	147百万円	たな卸資産処分損	97百万円	手形売却損	53百万円	償却債権取立益	260百万円	訴訟損失引当金繰入額	1,450百万円	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,968百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託生産損</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>伊東市 伊豆市</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置他</td> <td>四街道市</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲーム機器事業</td> <td>機械装置他</td> <td>米子市他</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、著しい地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(484百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については、今後の利用予定がないと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>ゲーム機器事業については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342百万円)として特別損失に計上しました。</p>	受取利息	198百万円	為替差益	63百万円	支払利息	323百万円	たな卸資産処分損	74百万円	社債発行費償却	74百万円	子会社株式売却益	2,172百万円	たな卸資産評価損	2,968百万円	業務委託生産損	1,364百万円	減損損失	1,171百万円	子会社株式評価損	845百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休	土地	伊東市 伊豆市	484百万円	遊休	機械装置他	四街道市	345百万円	ゲーム機器事業	機械装置他	米子市他	342百万円	合計			1,171百万円
受取利息	99百万円																																																																																							
為替差益	35百万円																																																																																							
支払利息	147百万円																																																																																							
たな卸資産処分損	36百万円																																																																																							
社債発行費償却	27百万円																																																																																							
たな卸資産評価損	1,914百万円																																																																																							
業務委託精算損	1,364百万円																																																																																							
減損損失	826百万円																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																					
遊休	土地	伊東市 伊豆市	484百万円																																																																																					
ゲーム機器事業	機械装置他	米子市他	342百万円																																																																																					
合計			826百万円																																																																																					
受取利息	97百万円																																																																																							
受取配当金	89百万円																																																																																							
支払利息	147百万円																																																																																							
たな卸資産処分損	97百万円																																																																																							
手形売却損	53百万円																																																																																							
償却債権取立益	260百万円																																																																																							
訴訟損失引当金繰入額	1,450百万円																																																																																							
受取利息	198百万円																																																																																							
為替差益	63百万円																																																																																							
支払利息	323百万円																																																																																							
たな卸資産処分損	74百万円																																																																																							
社債発行費償却	74百万円																																																																																							
子会社株式売却益	2,172百万円																																																																																							
たな卸資産評価損	2,968百万円																																																																																							
業務委託生産損	1,364百万円																																																																																							
減損損失	1,171百万円																																																																																							
子会社株式評価損	845百万円																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																					
遊休	土地	伊東市 伊豆市	484百万円																																																																																					
遊休	機械装置他	四街道市	345百万円																																																																																					
ゲーム機器事業	機械装置他	米子市他	342百万円																																																																																					
合計			1,171百万円																																																																																					

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="252 833 577 900"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	789百万円	無形固定資産	201百万円	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="676 833 1002 900"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,157百万円	無形固定資産	142百万円	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="1101 833 1426 900"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>339百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,881百万円	無形固定資産	339百万円
有形固定資産	789百万円													
無形固定資産	201百万円													
有形固定資産	2,157百万円													
無形固定資産	142百万円													
有形固定資産	1,881百万円													
無形固定資産	339百万円													

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	8,775	11,231	2,456
合計	8,775	11,231	2,456

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,872	2,347	475
関連会社株式	3,920	3,919	0
合計	5,792	6,266	474

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,872	3,205	1,333
関連会社株式	3,920	4,610	690
合計	5,792	7,816	2,023

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		1. 当社は日本電動式遊技機特許株式会社との間におけるパテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき、同社に対し、当社の保有特許に関する平成10年度分の特許実施料から、当社及び子会社が同社に対して負担する特許実施料債務と相殺した金額を控除した残額金321百万円の支払を求めて、平成18年5月31日付で訴訟を提起いたしました。



<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>2. 日本電動式遊技機特許株式会社は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として金約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。(なお、当社は平成18年6月8日付で当該訴訟の訴状の送達を受けました。)これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、応訴の準備をしておりません。</p> <p>3. 平成18年2月23日開催の取締役会において、平成18年10月1日付けをもって、パチスロ・パチンコ事業部門を会社分割することを決議しました。その後、平成18年5月24日開催の取締役会において、同事業を当社の100%子会社であるアルゼ分割準備株式会社(分割に伴い、アルゼ株式会社に商号変更予定)に継承することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結してありましたが、平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会において承認を得ました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>分割理由</p> <p>当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業部門を独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>分割する事業の概要</p> <p>(1)パチスロ・パチンコ事業の内容 パチスロ・パチンコ機器の開発・製造・販売</p> <p>(2)パチスロ・パチンコ事業の規模 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) 売上高 25,480百万円</p> <p>会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、アルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分割型吸収分割です。</p> <p>承継会社の概要</p> <p>(1)名称 アルゼ分割準備株式会社</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>(2)資産・負債及び資本の額 (平成18年5月24日現在) 資産 0百万円、負債 0百万円 資本100百万円</p> <p>(3)従業員数 0名 損益に与える影響 会社分割後の収入としては、グループ各社からの配当収入、利息収入、事務代行収入等のグループ運営収入及び業務用ゲーム機の販売、海外事業部門等の本件分割の対象となる事業に該当しない部門からの売上収入等を予定しております。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。